

事業番号	09 02 02	事業改善シート（令和8年度実施事業分）			□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業	部局	農政部	課・室	農産物マーケティング室	実施期間	H25～	E-mail marketing @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

- ・海外情勢・円安の進行に伴う輸入原料の高騰や、SDGsの目標を達成するため、県産農産物の地域内消費の拡大や環境に配慮して生産された農産物のニーズが高まっている。
- ・このため、関係部局や食と農に関連する多様な主体と連携・共創した地域内循環（地消地産・地産地消）の取組拡大や、環境にやさしい農産物への消費者理解の促進、エシカル消費を意識した情報発信等の取組が必要である。
- ・また、農業生産資材等の価格高騰が続く中において、農業者が所得を確保し、営農を継続するためには、県民・消費者が再生産価格や生産現場の努力やこだわりなどを適切に理解する必要がある。
- ・観光や外食産業に対する需要拡大に併せ、6次産業化をはじめ、地域資源を活用して付加価値向上に取り組む事業者等の経営改善や販路開拓に向け、専門家等と連携したサポートが必要である。

2 事業目的

- ・学校給食や宿泊施設、食品企業において県産農畜産物の活用を促進する。
- ・県民及び消費者に対し、県産農畜産物の適正な価格転嫁等を始めとする生産現場に対する理解と、有機農産物等の環境にやさしい農業で生産された農産物を選んで購買するなどエシカル消費への理解醸成を進める。
- ・地域の飲食店や旅館等に伝統野菜等の地域農産物の活用を促すことにより、信州の食を活かした観光地域づくりを推進する。
- ・6次産業化をはじめ地域の多様な資源を活用した付加価値向上の取組が増加・進展し、所得の向上と雇用機会の創出により、農村地域の活性化を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①食の地域内循環（地産地消・地消地産）の推進

<有機給食・食育活動>

- ・食への関心が高い子育て世代への食育活動と親子給食を実施
- ・県産農産物の「活用促進と食育」を行うコーディネーターを派遣

<農産物直売所>

- ・県産農産物の販売拠点である直売所の持続的な活性化を図るため、アドバイザーによる経営支援や機能強化セミナーの開催

【新】・消費者が新鮮な県産米を購入しやすくなるため、農産物直売所における小型精米機等の導入を支援

<県民・消費者>

【新】・県産米の購入に関する消費者の不安感の払拭や米離れの抑制のため、県産米の生産状況、流通の見通し、価値や魅力、価格形成の仕組み等を発信し消費者と共有するウェブサイトを開設

【新】・生産者、市場等の卸売業者、小売業者、消費者等が一堂に会して、適正価格での農産物の安定供給体制づくりに向けて検討会議を開催

<宿泊施設、飲食店、スポーツ団体>

- ・食を起点として観光振興につなげるため、観光協会や商工会等における地域食材を活かした観光地域づくりを支援

【新】・伝統野菜等の地域の特色ある食材を地域の飲食店等で活用してもらうため、生産者と実需者の交流会を開催

<食品企業>

- ・未利用資源の活用など、地域の持続的な食料システムの確立につなげるため、県産食材の利用拡大や食品ロスの削減、エシカル商品の開発等を支援

②農山村発イノベーションの推進

- ・6次産業化をはじめ、地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等の専門家と連携して経営改善に向けた戦略の策定・実行を支援
- ・商品のブラッシュアップや新たな販路の開拓、経営力の向上を図るためにスキルアップセミナーや視察等を開催
- ・地域資源を活用した新たな取組の推進に向けて、加工施設等の整備を支援

4 成果指標

(推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし ←：数値なし)

No.	指標名	単位	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移				
①	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	%	69.6	68.1	↘	70.0	↗	74	△	△	学校給食における県産食材の積極的な活用と食育を推進するための指標として、県産食材の利用割合を設定。
②	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	%	105	95	↘	105	↗	110	△	△	重点支援事業者が所得向上につなげることができる付加価値額の向上率として設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標 年／ 年度 数値
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	
2-2②	地域内経済循環の推進	売上額 1億円を超える農産物直売所数	施設	2022 (R4)	57	2023 (R5)	69	2024 (R6)	79	2027 (R9) 73
2-2②	地域内経済循環の推進	売上額 1億円を超える農産物直売所売上高	億円	2022 (R4)	194	2023 (R5)	217	2024 (R6)	260	2027 (R9) 186
2-2②	地域内経済循環の推進	エシカル消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	%	2022 (R4)	46.5	2023 (R5)	50.1	2024 (R6)	48.4	2027 (R9) 50

6 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R8年度	予算案	233,880		233,880	1,335		3.0
	要求	246,134		246,134	12,003		
R7年度		0	171,677	8,831	180,508	1,261	3.0
R6年度		0	71,577	△ 55,944	15,633	1,361	13,833
要求からの 主な変更点		県産米安定供給体制づくり推進事業について、令和7年度1月補正予算事業「県産米の価値魅力発信事業」にて前倒しで実施することとなったため減額					

事業番号	09 02 02	細事業一覧（令和8年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業	部局	農政部	課・室	農産物マーケティング室	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
1	食の地域内循環推進事業	11,377 千円	11,477 千円	予算案 18,680 要求 30,934 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	次代を担うこどもまんなか食育プロジェクト	委託 直接	・食への関心が高い子育て世代への食育活動と親子給食の実施 ・県産農産物の「活用促進と食育」を行うコーディネーター派遣 ・学校等での食育：5か所 ・学校等へのコーディネーターの派遣：6か所	
2	農産物直売所等の活性化に向けた取組の推進	直接	・農産物直売所運営アドバイザーによる運営手法等の助言 ・農産物直売所の機能強化セミナーの開催 アドバイザー派遣先：7か所	
3	県産米安定供給体制づくり推進事業	委託 補助金 直接	【新】・県産米の地域内消費拡大に向けた農産物直売所における小型精米機等の導入への支援 【新】・県産米の安定供給にむけた体制、価格形成の仕組み等を発信するウェブサイトを開設 【新】・「長野県産農産物生産・流通・消費等検討会議」の開催 ・直売所への支援：6か所 ・会議開催数：3回	
4	信州の食を活かした観光地域づくりの推進	補助金 委託	・観光協会やプロスポーツチーム等による地消地産・食農体験等の新たな取組への支援 【新】・伝統野菜等の生産者団体と実需者の交流会の開催 ・交流会の開催：5か所 ・支援団体数：7団体	
5	食品企業等と連携した新たな商品等ビジネス創出の支援	委託 補助金	・生産・加工・流通に関わる多様な事業者が参画する地域食品産業連携プロジェクト（LFP）コンソーシアム設置による、地域食材を活用したビジネス創出への支援 ・食品企業等と連携した新商品開発への支援 コンソーシアムへの参加事業者数：190者	

細事業No.	細事業名	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算	R8年度 当初予算
2	地域が輝く信州農山村発イノベーション推進事業	60,200 千円	160,200 千円	予算案 215,200 要求 215,200 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和8年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	農山村発イノベーションサポート事業	委託	・事業者の経営改善に向けた戦略策定・実行への支援 ・販路開拓や商品ブランディングなどスキルアップセミナーの開催 戦略策定・実行支援対象事業者数：6事業者、セミナー開催数：10回	
2	農山村発イノベーション推進事業	補助金	国の補助事業による地域食材の活用のための施設整備等への支援 補助対象事業者数：2事業者、補助総額：200,000千円	